

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内彰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野公哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野公哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	24,875	24,280	47,878
経常利益 (百万円)	1,573	1,412	2,046
四半期(当期)純利益 (百万円)	997	758	1,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,534	673	10,717
純資産額 (百万円)	72,589	77,008	76,766
総資産額 (百万円)	123,290	128,415	132,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.37	21.58	28.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	42.5	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,701	1,941	4,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,359	621	2,764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	672	1,721	191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,862	7,232	7,633

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.08	5.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

1. さいたま新都心駅前社有地第二期開発の商業棟建築工事請負契約

当社は平成26年4月25日開催の取締役会において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の商業棟建築工事を大成建設株式会社に本発注することを報告し、同30日付で請負契約を締結いたしました（2013年11月25日開催の取締役会にて内示発注につき決議済み）。

(1) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得予定価額
建物等 (埼玉県さいたま市大宮区)	10,000百万円

(2) 日程

取締役会報告	平成26年4月25日
工事請負契約締結	平成26年4月30日
着工日	平成26年2月17日
竣工及び物件引渡日	平成27年3月31日（予定）

2. 土地交換契約の締結に関する合意書

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡及び取得に関し、譲渡及び取得先との基本的な合意内容について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1) 契約先の概要

名称	日本赤十字社
所在地	東京都港区芝大門一丁目1番3号
代表者の役職・氏名	社長 近衛忠輝
事業内容	日本赤十字社法に基づく病院施設等の運営、災害救援活動等
当社との関係	記載すべき資本、人的、取引、その他の関係はありません。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
〔土地〕 福島県福島市八島町87番1ほか 宅地及び畑 計19,935.72㎡	502	0

(3) 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額 (百万円)	現況
〔土地〕 福島県福島市入江町43番1ほか 宅地 計8,741.57㎡	451	福島赤十字病院敷地

(4) 日程

取締役会決議 平成26年 4月25日

基本合意書締結 平成26年 4月25日

交換契約締結 平成26年12月31日までを期限とする(予定)。

固定資産の譲渡及び取得(物件引渡し)時期については未定であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動がみられましたが、雇用情勢や企業収益が改善するなか設備投資が増加しており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発が順調に進行中であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において消防自動車関連で空港用化学車の売上が増加したものの、繊維事業において、前年第1四半期に一部の連結子会社の決算期を変更したこと、医薬品事業において、平成26年4月の薬価改定及び後発品使用促進の影響による減収により242億80百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

減収により、営業利益は、10億87百万円（前年同四半期比11.5%減）となり、経常利益は、14億12百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

四半期純利益は、7億58百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

カジュアルインナーは連結子会社の前年第1四半期の決算期変更の影響等により減収となりました。また、水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維も前年第1四半期の連結子会社の決算期変更の影響等により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は48億22百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

営業利益は、円安による仕入コストの増加もあり、81百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬「ピモベンダン錠」は順調に伸長しましたが、平成26年4月の薬価改定に加え、後発医薬品の使用促進策強化の影響を受け経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用I S M N製剤「アイトロール錠」等が減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は75億27百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

営業利益は2億12百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

機械関連事業

消防自動車関連は、空港用化学車関係の売上の増加等により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は66億59百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により2億84百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」を平成25年4月に開業したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は36億52百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

営業利益は、11億75百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。ホームセンターは、一部の店舗を平成25年12月に閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は16億19百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

営業利益は、50百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,284億15百万円（前連結会計年度末比41億68百万円減、同比3.1%減）となりました。

これは、機械関連事業で、出荷増によりたな卸資産が減少したことや、前連結会計年度末時点で未回収であった売上債権の回収が進んだことに加え、前連結会計年度末時点で未払いであった仕入債務の支払を行ったことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、479億29百万円（前連結会計年度末比57億88百万円減、同比10.8%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ32億10百万円、10億44百万円、16億円減少しました。

固定資産は、804億85百万円（前連結会計年度末比16億20百万円増、同比2.1%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物であり、19億21百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、203億95百万円（前連結会計年度末比38億83百万円減、同比16.0%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ26億97百万円、7億57百万円減少しました。

固定負債は、310億11百万円（前連結会計年度末比5億26百万円減、同比1.7%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、4億65百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は、770億8百万円（前連結会計年度末比2億41百万円増、同比0.3%増）となりました。また、自己資本比率は42.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億円減少(前連結会計年度末比5.2%減)の72億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億41百万円(前年同四半期比17億59百万円の減、同47.5%減)となりました。これは、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億21百万円(前年同四半期は33億59百万円の支出)となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替が増加したものの、有形固定資産の取得により支出したことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億21百万円(前年同四半期は6億72百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による減少、長期借入金の返済による支出、配当金の支払によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億10百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画中であったさいたま新都心駅前社有地第二期開発(埼玉県さいたま市大宮区)の投資予定額の総額を123億円から155億円に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号 べんてるビル)	1,551	4.40
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	937	2.66
プロスペクト ジャパン ファンドリミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST.PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	835	2.37
計		16,771	47.62

(注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,000	350,960	同上
単元未満株式	普通株式 56,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,960	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,100		62,100	0.17
計		62,100		62,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818	24,607
受取手形及び売掛金	2 13,616	12,572
有価証券	292	292
商品及び製品	3,501	3,854
仕掛品	2,654	1,053
原材料及び貯蔵品	2,361	2,394
その他	3,478	3,158
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	53,718	47,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,089	22,010
土地	16,808	16,808
その他（純額）	4,057	3,496
有形固定資産合計	40,954	42,315
無形固定資産	1,343	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	33,660	33,461
その他	2,971	3,395
貸倒引当金	65	66
投資その他の資産合計	36,566	36,790
固定資産合計	78,865	80,485
資産合計	132,583	128,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,910	6,213
短期借入金	4,908	4,150
1年内返済予定の長期借入金	931	931
未払法人税等	235	224
賞与引当金	377	374
役員賞与引当金	35	-
資産除去債務	42	22
その他	8,836	8,477
流動負債合計	24,278	20,395
固定負債		
長期借入金	6,013	5,547
繰延税金負債	11,746	11,736
退職給付引当金	2,329	2,331
役員退職慰労引当金	298	314
土壤汚染処理損失引当金	85	81
長期預り敷金保証金	8,369	8,457
資産除去債務	521	512
その他	2,173	2,031
固定負債合計	31,538	31,011
負債合計	55,817	51,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	36,040	36,447
自己株式	82	82
株主資本合計	38,108	38,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,405	16,040
繰延ヘッジ損益	57	2
その他の包括利益累計額合計	16,462	16,038
少数株主持分	22,195	22,455
純資産合計	76,766	77,008
負債純資産合計	132,583	128,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,875	24,280
売上原価	15,781	15,476
売上総利益	9,094	8,804
販売費及び一般管理費	1 7,864	1 7,717
営業利益	1,229	1,087
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	252	333
雑収入	210	124
営業外収益合計	490	476
営業外費用		
支払利息	102	90
シンジケートローン手数料	23	1
雑損失	20	60
営業外費用合計	146	151
経常利益	1,573	1,412
特別利益		
固定資産売却益	0	36
関係会社株式売却益	-	25
投資有価証券売却益	124	-
特別利益合計	125	62
特別損失		
固定資産処分損	82	102
減損損失	21	33
その他	2	1
特別損失合計	106	137
税金等調整前四半期純利益	1,592	1,336
法人税、住民税及び事業税	638	236
法人税等調整額	256	230
法人税等合計	381	466
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210	869
少数株主利益	213	110
四半期純利益	997	758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,322	135
繰延ヘッジ損益	17	60
持分法適用会社に対する持分相当額	19	-
その他の包括利益合計	5,323	196
四半期包括利益	6,534	673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,423	333
少数株主に係る四半期包括利益	1,111	339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,592	1,336
減価償却費	1,393	1,470
減損損失	21	33
負ののれん償却額	13	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	18	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	87	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	15
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35	35
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	4	4
受取利息及び受取配当金	279	352
支払利息	102	90
固定資産処分損益（は益）	82	102
固定資産売却損益（は益）	0	36
関係会社株式売却損益（は益）	-	25
売上債権の増減額（は増加）	922	1,044
たな卸資産の増減額（は増加）	2,012	1,213
仕入債務の増減額（は減少）	1,978	2,697
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	203	83
その他	27	255
小計	3,885	1,983
利息及び配当金の受取額	279	351
利息の支払額	91	84
法人税等の支払額	372	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701	1,941

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	50	2,310
有形固定資産の取得による支出	3,245	2,478
有形固定資産の除却による支出	139	298
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	34	281
無形固定資産の売却による収入	-	40
投資有価証券の取得による支出	53	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	126	0
関係会社株式の売却による収入	-	24
貸付金の回収による収入	54	54
その他	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,359	621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,454	757
長期借入金の返済による支出	241	466
長期借入れによる収入	1,500	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
少数株主への配当金の支払額	50	80
その他	75	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	1,721
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331	400
現金及び現金同等物の期首残高	6,194	7,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,862	1 7,232

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	80百万円	269百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	84百万円	-百万円
支払手形	286百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
販売諸掛費	756百万円	641百万円
広告宣伝費	448百万円	487百万円
給料手当	2,283百万円	2,230百万円
賞与引当金繰入額	227百万円	209百万円
退職給付費用	235百万円	142百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	24百万円
福利厚生費	402百万円	404百万円
旅費交通費	437百万円	428百万円
減価償却費	333百万円	336百万円
研究開発費	1,474百万円	1,510百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	28,087百万円	24,607百万円
有価証券勘定	292百万円	292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,518百万円	17,668百万円
現金及び現金同等物	5,862百万円	7,232百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,557	8,008	6,049	3,369	1,891	24,875	-	24,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	-	14	124	141	141	-
計	5,560	8,008	6,049	3,383	2,016	25,017	141	24,875
セグメント利益	163	357	305	1,068	59	1,953	724	1,229

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 724百万円には、セグメント間の取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,822	7,527	6,659	3,652	1,619	24,280	-	24,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	13	116	130	130	-
計	4,822	7,527	6,659	3,665	1,735	24,411	130	24,280
セグメント利益	81	212	284	1,175	50	1,804	716	1,087

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 716百万円には、セグメント間の取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円37銭	21円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	997	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	997	758
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,249	35,152,928

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(シンジケート・ローン)

当社は、平成26年7月29日にシンジケート・ローン契約を締結し、平成26年7月31日付で一部借入を実行しました。

	シンジケート・ローン	環境配慮型シンジケート・ローン
1. 資金用途	さいたま新都心駅前社有地第二期開発資金	
2. アレンジャー	株式会社みずほ銀行	
3. コ・アレンジャー	農林中央金庫	-
4. エージェント	株式会社みずほ銀行	
5. 参加金融機関	22金融機関	5金融機関
6. 借入実行日及び 借入金額	平成26年7月31日 1,830百万円 平成27年1月30日(予定) 3,060百万円 平成27年4月30日(予定) 4,710百万円 計 9,600百万円	平成26年7月31日 2,000百万円 計 2,000百万円
7. 返済期日	平成31年7月31日	平成31年9月10日

(注)環境配慮型シンジケート・ローンとは、公益財団法人日本環境協会の設置する環境配慮型融資促進利子補給基金を用いたシンジケート・ローンであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。